

会 議 録

会議の名称	第 4 回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会				
開催日時	令和 2 年 7 月 2 9 日（水）午後 3 時～午後 4 時 1 5 分				
開催場所	小牧市役所東庁舎 会議室 1 - 1				
出席者及び欠席者	【委員】 ○出席者 清水真（中部大学 教授） 鈴木義久（東春信用金庫 理事長） 長谷川雅彦（株式会社ベルカンパニー 代表取締役） 坪井和巳（小牧商工会議所 専務理事） 秦野利基（株式会社竹藤商店 代表取締役） 尾関雅俊（こまき新産業振興センター センター長） 山田祥之（市長公室長） 小林直浩（地域活性化営業部長） ○欠席者 中村公彦（株式会社大京化学 代表取締役） 【事務局】 竹内隆正（地域活性化営業部次長） 加藤吉宏（商工振興課長） 久田雅樹（商工振興課長補佐） 関戸一憲（商工振興課）				
傍聴の可否	☒ 可 ☐ 否	傍聴定員	3 名	傍聴人数	0 名
会議次第	1 現状のプログラムの取扱いについて 2 with コロナ after コロナ版プログラムの策定について (1) 国の施策について (2) 市としての対応について 3 その他				
問合せ先	小牧市役所 地域活性化営業部 商工振興課				
会議内容	別紙 1 参照				

会 議 内 容

事務局 本日は大変お忙しい中ご出席いただきまして誠にありがとうございます。令和元年10月より適宜委員会を開催いたしまして第二次プログラムの策定作業を進めてきたところでございますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、市としてこの影響をどのように捉えていくべきか検討する必要があると考えまして、先達^{せんだっ}て委員の皆様アンケートのお願いをさせていただいたところです。委員の皆様におかれましては大変お忙しい中ご回答いただきましてありがとうございます。ご回答いただきましたご意見を参考にさせていただきまして、本日は、「現状のプログラムの取扱い」それから「今後の対応について」を議題にさせていただきました。委員の皆様からのご意見をしっかり伺いながら作業を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、中村委員におかれましては業務のため本日欠席でございます。本日の議題につきましては中村委員から事前にご意見を伺っておりますので後ほど発表させていただきます。また今年4月の人事異動におきまして市長公室長に山田委員が就任されておりますので、今回から出席をお願いしているところでございます。

それでは議事に入りたいと思います。委員会設置要綱第3条第2項の規定に基づきまして、清水委員長をお願いいたします。

清水委員長 本日はお集まりいただきありがとうございます。本日の議題については、

- 1、現状のプログラムの取扱いについて
- 2、with コロナ after コロナ版プログラムの策定について
 - (1)国の施策について (2)市としての対応について
- 3、その他

であります。いずれも重要な議題ですので、慎重にご審議いただきますよう、よろしくお願いします。

1の議題に入る前に尾関委員より一言あるということです。

尾関委員 確認とお願い事項ですが、小牧市のこういった委員会の議事録の作成のルールはわからないのですが、国の色んな委員会や分科会でも議事録とか議事概要がありますけれども、私も他の市の会議に出てまして、議事録を見るのですが、かなりレベルが違うという印象を持っています、せっかく皆さん集まって真剣にご議論されるわけなので、

きちんと記録として議事録として正確なものを作っていただきたいとお願いしたいと思います。

清水委員長 ありがとうございます。それでは1の議題に入ります。事務局より説明をお願いします。

1 現状のプログラムの取扱いについて

事務局 それでは、先達て行いましたアンケートの集計結果についてご説明したいと思います。今年に入ってから全国的な新型コロナウイルスの拡大の状況がありまして、このままの路線でプログラムの策定をして良いものか事務局として疑問を感じましたので、皆様にご意見を伺おうという趣旨でアンケートを行ったものでございます。選択肢につきましては、資料の表の上にあります4つを設定させていただきまして、その結果につきましては、自由記載と選択番号を一つの表にまとめさせていただきました。ご意見につきましては、これ以上の内容でお書きいただいている方もいらっしゃいましたが、ここに書ききれないということもあり、一部抜粋ということでご了承願いたいと思います。また、この資料の修正ですとか、追加のご意見があれば後ほどお伺いしたいと思います。

集計結果としましては、2と3の間と回答された方が1名、3を選択された方が4名、4を選択された方が2名ということでございます。3につきましては、現状のプログラム作成を一旦中断しまして、コロナによる経済の影響を注視しながら、**with コロナ after コロナ**版プログラムの策定を優先するといった内容であります。この中で、長谷川委員におかれましては、一旦中断をしますと、いつスタートできるかわからないまま、事実上プログラム策定がストップしてしまう懸念もあるということで、実態は把握しつつも目先の支援にとらわれず、**with コロナ after コロナ**版を策定することが望ましいということで、今のものを作りつつ、**after コロナ**版も作っていくという内容かと思います。

それから、4番を選択されました秦野委員におかれましては、詳細な情報収集を行いまして、プログラムの完成ではなく、実施できる策からやっていき、その結果がプログラムになるという考え方もあるのではないかとご意見でございました。

最後に、尾関委員におかれましては、現行の路線のとおり、これまで検討してきたものを継続していく。その中で、コロナに関する部分についても実施していくといったご意見と認識をしております。また、一旦中断をしますと、平成26年に作成しましたプログラムがもう一年延長ということになりまして、古いプログラムがもう一年使用されるということもありまして、そのことに関しましては危惧されるという記載もございました。

簡単ではございますが、皆様からのご意見を集約したものについては以上でございます。

清水委員長 ありがとうございます。皆様からご質問ご意見はございませんでしょうか。

尾関委員 私は回答の選択肢が4ということで、皆さんと違った意見を書かせてもらったのですが、そもそも企業新展開支援プログラムがどういう位置づけなのかということだと思います。こういった政策というのは、短期の緊急避難的な対症療法的なもの、それから本質的なもので骨太の方針みたいなものがあると思っています。おそらく私はこのプログラムは後者のほうだと思っています。ということは、目先の個別の策も大事なのでしょうけれども、それはそれとして、それを踏まえながら本質的な部分の議論をするのがこの会議だと思っていたので、こういう意見を出させていただきました。今日新聞で拝見したのですけれども、小牧市が独自経済支援ということで、キャッシュレス還元とか商品券といった施策を打ち出されたり、あるいは国が出しているものづくり補助金には特別枠とか事業再開枠とか色んな工夫を凝らしてやっています。それはそれで活用すれば良いと思っています。一方で我々としては小牧市が今後どういう方向で経済を振興していくのか、産業構造を高めていくのかということを経験するのがこの会議だという理解で意見を出させていただきました。以上です。

清水委員長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

秦野委員 いずれの委員の方も1番という選択はないわけで、実際に今の話にあったように市でも先行して色んな施策を独自に打ち始めているということです。ただ、骨太の方針という意見がありましたとおり、一過性のものに対する策ではなくて、それが何年先にも企業を成長軌道に乗せられるという部分はしっかり持ちながら作っていくということはす

ごく大事なことなので、コロナもそうですけれども、コロナ以外で経営の新展開に求められることは、できる限りやっていきえるようにすべきだと思います。

清水委員長 ありがとうございます。アンケートをいただいた時と今では状況が違うと思うのですが、最初のこの第二次プログラムの策定を開始した時期は、どちらかというとき景気が良い時に基本的なものを作成させてもらっていますが、これから先は景気が悪くなるだろうと思います。コロナで食べていけないから10万円の給付金という問題ではなくて、特に不景気が何年も続くようであれば、そちらの対策へシフトしていったほうが良いのではないかという意味も含めて、再策定という回答にさせていただきました。

鈴木委員 今まで議論したものが間違っているわけではないという前提でありますけれど、今200ぐらいの取引先等、色々とアンケートをとったり訪問したりしますと、業種別や規模別でかなり温度差がありまして、これはやはりコロナではなくて、世の中が大きく動いている過渡期にあって、たまたまコロナという現象で新しくやむを得ず色んなものに挑戦したりして、案外今まで必要と思っていたものがそうでもなかったことなどがわかってきたタイミングだと思います。目先の資金繰り等の策も必要ですが、これからは世の中が大きく変わっていくことが大前提になりますので、それに対応できる新しいビジネスモデルだとか売上が5割でもやっていけそうな経費の使い方等を検討する段階なので、もう少し様子を見て、できればそういった根本的なところを支援していくようなプログラムが良いのではないかと考えてこのように回答しました。

清水委員長 ありがとうございます。

坪井委員 リーマンショックの時と比べて、足が長くなるのかなと思いますね。先が見えないものですから、経営者の皆様は投資に関しても非常に慎重になっています。商工会議所の会員の方も、非常に苦しいものですから廃業も増えてきています。実際の景気を見ると、その日暮らしではないですが、食べるものが欲しいというようなのが現状です。

それでこの企業新展開支援プログラムということで、先ほどの意見のように成長するためにはというのはもちろんなのですが、少し見方を変えて、この景気が悪いときにどうやって生き残っていくのだろうかということを考えれば良いと思います。色んなリスクに対してBCPの策定は対

策として有効ではありますが、自分ではどうしようもできないリスクもありますから、そういったところをこのプログラムの中に加味できると良いかなと思います。

清水委員長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

小林委員 地域活性化営業部長として色んな産業支援策の舵取りをさせていただいておりまして、皆様の前で発言するのも恐縮ですが、飲食業につきましては廃業が目に見えている状況でございまして、そういったところで積極的に支援をしていかなければならないというところで動いております。それは一時的な施策ということで、先ほど坪井委員のご意見にもありました、何とか今を乗り越えていかなければならないというところで動いておりますけれど、新産業という意味で言いましても、ご存じの方もおるかと思いますが、企業名は申し上げられませんが、小牧の航空宇宙産業がほぼ壊滅になりました。私どもも非常にびっくりしている状態です。

そうした中、この新展開支援プログラムの大きなウエイトを航空宇宙産業が占めております。そういったところで、企業が次に新展開をできるということも、考えないといけない部分もあると思いますが、産業構造が大幅に変わっている、しかもそれが坪井委員のおっしゃられるように長い期間ということで、with コロナという取扱いに皆様色んな思いがあると思います。対症療法的なもの、それからその先を見るべきものというようにありますが、改めて不明瞭な時代の中でこのプログラムを作り変えるということは、そこに沿っていかないといけないので、今回の with コロナ after コロナ版というのは、フレキシブルに対応できるようにしたらどうかというところで事務局からご提案があったというようにご理解いただければ良いかと思っていますし、今、第二波が来ていることも私どもは想定外の状況であります。今後第三波の到来やワクチンの完成によって全ての状況が変わってくるのは目に見えていますので、そういったところで with コロナに対応すべきと思っております。

清水委員長 ありがとうございます。それでは、基本的に今までの策定で検討してきた内容はありますが、これに対して長期的な景気、それからいつどうなるかわからないコロナウイルスの長期化ということもあって、それに対応できるようなものを加えていくという形でどうですか。

事務局 ご意見ありがとうございます。ここで中村委員のご意見を申

し述べさせていただきます。今のコロナウイルスの影響については、過去の延長で測れない非常に大きな問題ということで、少なくとも今のコロナの状況と今まで検討してきたプログラムの内容について、すり合わせは最低限必要であるとおっしゃっていました。

ということで、方向としましては、事務局提案の現行プログラムの策定については一旦中断をさせていただくということでよろしいでしょうか。

清水委員長 はい。

事務局 と言いましても、せっかく今まで検討いただいた内容でございます。これから先、どのタイミングで再開できるかわからないのですが、その再開できたタイミングの状況も踏まえまして、今までの内容についても活かせるものは活かすと。実際の感染の状況ですとか、国や県の支援策の実施状況も確認していきながら再開のタイミングを計ってまいりたいと思います。

それでは資料 1、2 について説明させていただきます。資料 1 については現状のプログラムの取扱いについてということで、新型コロナウイルスの影響によって、企業は「資金繰りの悪化」と「新型コロナウイルスに対する人件費や新たな生活様式へ対応するための費用が重荷」になっていると予測しており、経済指標も右肩下がりと予測しています。国が実施している主なコロナウイルス感染症対策の内容も、事業継続、設備投資、雇用維持、融資・資金繰り、税の軽減・納期延長等というように多岐にわたっており、このことから上記 2 点が企業の直面している現状だと思われます。ここで、前回までの第二次プログラムの構成案を振り返りますと、基本理念から基本方針までこのとおりであり、目指す方向性は右肩上がりとなっていますが、新型コロナウイルスの影響を考慮できていないため、今までの議論を一旦中断して、with コロナ after コロナ版のプログラムを作成していきたいと考えております。このプログラムは新型コロナウイルスの影響からの回復を目的として、新型コロナウイルスが収束するまでの期間に具体的な支援の施策と、見直しを柔軟に行いながら対応するもので、目指す経済指標は右肩下がりにから平常時に戻すこととします。

次に資料 2 の説明をさせていただきます。資料 2 については現行プログラムと第二次プログラム、with コロナ after コロナ版プログラムそれ

ぞれの工程比較表になります。前回の委員会で、現行のプログラムを令和 2 年度までの延長を承認いただき、第二次プログラム策定を進めてきましたが、それを一旦中断させていただきまして、本日の委員会でのご意見を参考にさせていただきながら、企業ニーズの把握や補助制度の検討を進めていき、11 月には **with コロナ after コロナ** 版プログラムを策定し 12 月より施行開始する予定であります。令和 3 年度は新たな施策の実施や見直しを柔軟に行いながら **with コロナ after コロナ** 版プログラムで対応していくと同時に、現行のプログラムも令和 3 年度まで延伸していきたいと考えております。

また、第二次プログラムの策定は、新型コロナウイルス及び国内外の経済状況を随時確認しながら実情に合わせて再開していく予定で、再開のタイミングについては、産業構造を注視し、どの段階で再開するかを協議した上で決定したいと考えています。

清水委員長 ありがとうございました。ご質問ご意見はありませんでしょうか。特に無いようですので、議題 2 に入りたいと思います。事務局より説明をお願いします。

2 **with コロナ after コロナ** 版プログラムの策定について

事務局 資料 3 については、国が実施している主な新型コロナウイルス感染症対策ということで、主に経済産業省のホームページにあります「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」という冊子の内容の一部をまとめましたので、簡単に説明させていただきます。

まず、1 の給付金としまして、「持続化給付金」と「家賃支援給付金」が上げられますが、いずれも一定の売上高の減少が支給条件になっております。

次に 2 の設備投資・販路開拓について、「働き方改革推進支援助成金」は「テレワークの特例コース」と「職場意識改善の特定コース」を従来の制度に追加しています。「ものづくり・商業・サービス補助」、「持続化補助」、「IT 導入補助」についても「特別枠」と「事業再開枠」が追加され、補助対象経費の 1/6 以上が要件に合致すれば通常枠より高い補助率での受給が可能となっています。また、サプライチェーンの強化や新市場への販路開拓を目指す取り組みについても支援しています。

最後に 3 の雇用としまして、「雇用調整助成金の特例措置」と「新型コ

「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」が上げられます。「雇用調整助成金」は従業員が休業を取得した場合や教育訓練を受講させながら、従業員に休業手当等を支払った場合に支給される制度です。

また、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」は休業中に賃金を受けることができなかった従業員個人に対して支給される制度です。他にも融資や税の軽減措置等ありますが本日の委員会での説明は省略させていただきます。

資料 4 については、with コロナ after コロナ版プログラムで、市の補助の方向性についての案を 1 ～ 3 まで上げさせていただきました。主な国の補助制度と市の補助の方向性の案を左右に分けていますが、市の補助の方向性の案について説明させていただきます。

1 としまして、国・県の補助制度の活用サポートです。小牧商工会議所への中小企業相談所運営補助金を拡充し、中小企業が商工会議所を通して、より積極的に補助制度を利用できるような伴走型支援を実施するというものです。その一つの例として、社会保険労務士や中小企業診断士等を派遣し、補助制度の申請を強力にサポートするということを例として上げさせていただきました。

2 としまして、国・県の補助内容で補えない部分への補助ということで、国や県の補助制度で補えていない内容は柔軟に支援していければ良いと考えています。過去の実例として、愛知県が休業協力金という制度を創設しまして、それに伴い小牧市も県と一緒に事業を実施したのですが、愛知県の休業協力金の中では対象になっていない方々を市独自の協力金を創設しまして、支援したということがありますので、このようなイメージをしております。

3 としまして、市独自の補助制度の検討ということです。こちらにも案がありますが、IT 関連の設備導入等、新しい生活様式への対応に要する費用の補助だとか、就職支援サイト掲載補助ということで、現在、就職フェアのような密になる事業は開催が見送られているため、人材確保のため就職情報サイトに掲載する場合や採用動画等の作成にかかる費用を一部補助するといったことで案として上げさせていただきました。最後に例として、先ほどのご意見の中でもありましたが、市独自の経済政策ということで、こまき応援キャッシュレスポイント事業や、こまき応援食事券事業、こまきプレミアム商品券事業も随時実施していく予定

でおりますので、ここに掲載させていただいております。

以上で議題 2 の説明を終わります。

清水委員長 ありがとうございます。ご質問ご意見はありませんでしょうか。

尾関委員 いろいろ市の方向性を示していただいております。この中で、抜本的にプログラムを変えるということではなくて、今までの議論で出た項目で、マイナーチェンジするようなものは是非市の対応に入れてほしいなと思います。

具体的には、展示会の出展で補助対象が小間料だけなので、もう少し補助対象の幅が広がると使いやすくなると思います。4 月に東京都が改正した制度ですが、展示会参加費と広告掲載や印刷・製作等の販売促進費を最大 1 5 0 万円まで幅広く支援できるような方策。たぶんこれはプログラムを変えるのではなくて、一行書くだけで済む話だと思いますので、できることは是非やってほしいなと。また、知財に関しても特許取得だけでなく、開放特許についても一行書くだけでしょうし、けっこうガチガチに制約がされていると思うのですが、できる範囲でちょっと広げることによって使い勝手が良くなると思いますので、そういう工夫も是非してほしいと思います。

清水委員長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

秦野委員 今の意見の関連ですが、わが社も展示会に出展する計画が流れてしまって出展できない。そうこうしているうちに、web 上で展示会をやるからどうですかという話がありましたが、どうしても有料で出展料がかかるということです。通常の展示会だと 3 ～ 4 日間ですが、web 上の展示会ですと、1 年間対応可能という話もあります。そうになると、どのように今の制度上で対応できるかという現状では難しいです。

ということは、今まで対応できたハード的な部分で形になっていたものが、ソフトに移行された場合に、ソフト上の販促に関する補助が出るというような形や、飲食店もテイクアウト等でかなり宣伝費を使っていると思いますので、そういったところに対する補助であるとか、通常の状態では対応できない色んなサービスに対して、後押しができるような制度を既存の制度に一行付け加えるだけで使ってもらえるようになるのであれば、支援としてやりやすいのではないかと思います。

清水委員長 例えば補助制度を使いやすくした場合に、最終的な可否の

判断はどちらの機関がされるのでしょうか。

事務局 プログラムの中にあります補助制度につきましては、ほとんどが商工振興課で取り扱っているものでございまして、その中で対象であるかの審査も当課で行っております。

坪井委員 小牧市には、例えば商工会議所が産業フェスタというイベントを開催するために予算を取ってもらっていますが、それが中止になったために、その予算をなんとか他の予算に捻出していただきたいということをお願いしたのですが、やはりそれは最初から雁字搦めで、こういうものにしか使えないというようになっていますので、その辺は融通を利かせていただけるようにこれからしていただけるとありがたいということと、それから今こういうご時世ですから、一般の消費者の方が展示会だとかに参加できない状況です。例えば通常の買い物をするときも、最近はネットで買い物をする方が非常に多くなっています。これはコロナの感染予防も含みますが。それで、特に商業者にとってはネットでの販売はこれからも増えていくのではないかと思います。そこで、ネットで販売しようと思うと、例えば Amazon や楽天に出すとなると結構なお金がかかります。ですからそのようなことへの補助も出せるようにすれば少しは緩和できるのではないかと考えております。

尾関委員 今のお話に付随して、現行プログラムで小規模事業者情報発信支援補助金というのがあって、ホームページに情報発信する際の補助ですが、中小の製造業でも、例えばクラウドファンディングの購入型でネットを使って BtoC で売ろうとか、あるいは VR で仮想の店舗をホームページにアップして EC をやろうという企業も実際に出てきています。ただ、この小規模事業者情報発信支援補助金はホームページ制作に限定されていますので、そういった展開ができないわけです。ですので、これをもう少し幅を広げることによって、アイデアがあれば色々なことができると思っていますので、是非使い勝手を見直してほしいというのが切実な願いです。

清水委員長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

秦野委員 今の使い勝手という面からいうと、E コマースを導入しようと思うと、決済の多様化に対する対応であったり、WEB サイトの改良であったり、SNS を使ってモノを売るという部分に関してもお金がかかったりして、色々なやり方が多様化していますので、限定してしまうと結

局使えなかったということになってしまいます。そこら辺は生活をしている中で、誰でも 1、2 回はそういう知識や購入の経験があるとする、今の制度上のものがきちんと使えるのかという検証が必要だと思います。その使いやすさの配慮をそれぞれの助成金の項目ごとに見直しをしてもらえると良いと思います。

また、色々な意見が出るのですが、例えばいつから使いやすく枠を広げられるのかという話になるわけです。この会議の流れを見ながら、ある程度の計画案を作成して、それを例えばこの会議で承認をしてとなるとそれが 2 カ月先、3 カ月先、半年先になってしまうのか。やはり今の状況を見ていると、どんどん悪化していく気がするので、スピード感はすごく大事だと思います。アンケートの回答にも記載しましたが、出来たものからすぐにでもやっていくように、制度上の精査や他自治体との整合性も図りながら、極力早め早めに策を打っていくことが大事だと思います。

清水委員長 ありがとうございます。事務局から何かありますでしょうか。

事務局 具体的な支援策のアイデア大変ありがとうございました。これを参考にいたしまして、with コロナ after コロナ版の作成について検討を早急に進めていきたいと考えております。

清水委員長 ありがとうございます。他によろしかったでしょうか。

小林委員 先ほどの WEB の話ですが、いろんなメニューが国から示されています。今回、中小企業相談所さんに社会保険労務士等の派遣の補助 600 万円ですが、議会も通さずに行ってしまいました。これは産業フェスタ関係の不用額がありましたので、緊急性を要するということでそちらのほうにすぐに回させていただいて、かなりの利用者が出ているということを聞いております。

私どもが気にしているのが、国の補助の申請要件が BCP を条件にしているものが多いことです。それがかなりのハードルということで補助を出させていただきました。市としては BCP 作成も重要だと思いますが、それを作成している間に企業体制が傾いてしまったら意味がないので、できるだけ早くやっていきたいということもありまして、私からお聞きするのも恐縮なのですが、BCP に替わるようなものが何かないかなと思っています。特に WEB に関しては、ソフト会社から見積をもらってアプ

リケーションやソフトの作成を依頼するということで、BCP があれば担保ができるが、無ければ担保できないというのが今の国の流れで、市はその担保がないとなかなか踏み切れないということが、ソフト系への補助で辛いところです。ハード系はモノができますし、建物が建つ、設計ラインが入るということで大丈夫なのですが、そこが何かお知恵をいただけますと、そういった部分で現行制度のソフト事業のホームページの部分をそこに拡張して、なおかつ産業フェスタの予算が残っていますので、それをすぐに回すことも可能なように財政当局と話もしているのですが、そこに予算を回すための担保がないと厳しいというのがあります。

繰返しになりますが、商工会議所さんに社会保険労務士等の派遣事業として補助できたのは、商工会議所さんにお手伝いをいただきまして、その中できちんとしたスキームがあったので良かったですが、ただ補助金を出して作成したソフトがうまく機能しなかったということになるといけないものですから、どうしてもソフト事業に関しては難しいところがあると感じていますし、国がそこでハードルを上げているのはそこに理由があるのかなとも思います。WEB 関係は全ての業種で今後必要になってくると思いますし、私は観光も担当しておりますが、WEB でやっていくしかないので、どのように発信していくかを検討しています。

観光については市から発信していくだけで良いのに対して、企業支援については発信の効果を求められるので、その担保について何かないかということです。ましてや、ソフト作成は費用が高額なので、予算をつけようと思えば取ってくるつもりはありますが、そこについて皆さんからお知恵をいただければと思っております。

長谷川委員 私も色々な企業から相談を受けていますが、皆さんおっしゃられるように WEB というキーワードは上がります。当然、展示会も WEB 展示会に移行したり、商談会に関してもネット販売に移行するというところで、これまでやったことのないところが大きく切り替わっています。彼らに対しての支援ですが、補助金をあげますよとお金をもらうのは嬉しいですが、どうやってやれば良いかわからない、どのやり方が良いかわからないという人に対してのソフト支援が求められています。

中小機構はそのような専門家を非常に集めています。専門家が足りないのです。ホームページ屋さんはけっこういるのですが、きちんと指導受けた専門家を集めていまして、非常にそのニーズが高いです。3 回～

5 回派遣をして、その中で会社にとって一番正しい WEB 戦略などを導いて、そこから先はホームページ会社にお金を払ってやってもらうという、つなぎの面のところに対するニーズが非常に高いです。WEB 展示会で言いますと、成功事例がありまして、今まで工場見学会でお客を工場に集めていた会社が WEB の生放送で行ったところ、集客が 5 ～ 10 人だったところが 100 人以上集まりまして、成約率が今までより増えたということで、直接行わずに WEB で行ったほうが成約率の増加につながったという実績もあります。それができる会社ならそれで良いのですが、できないところもありますので、この資料で言う社労士の派遣になるのかもしれませんが、補助金と同時に、指導員をうまく活用できるように、どうやって集めるかのスキームが大切と感じています。

清水委員長 ありがとうございます。他によろしかったでしょうか。

秦野委員 いずれにしろ、WEB 戦略に関しても、事業計画がいるわけで、こういった狙いで事業継続につながっていくという感覚で捉えると、BCP はどうしても災害だとかコロナへの対策になるのですが、そういった個々のものでなくて、事業がちゃんと継続できていくということが大事だと思います。今のこういった激変する世の中であっても、その一つのツールとして WEB という話になれば、その WEB の価値とどのように進めるのかということや、今回こういうことを狙いにいくというような事業計画があって然るべきですね。それが補助金を出す際の担保になり得るとすると、長谷川委員が言われたようなアドバイザー派遣に関するものと、あとはその派遣によってできた事業計画を基にした実際の事業展開の 2 階建てのような補助にさせていただくと良いし、国もそういった流れであれば、国よりももうちょっと緩いといった、国や県にアプローチしたんだけど、残念ながら通らなかった人や業者に対して救いの手を差し伸べるような制度であっても良いのかなと思います。

清水委員長 ありがとうございます。他によろしかったでしょうか。

尾関委員 参考までにセンターの支援企業への EC 戦略ということ言いますと、例えば Amazon や楽天のような EC に独自で出展するというのもありなのでしょうけれども、なかなかそれも厳しいと。例えば SEO でもって検索順位を上げるということもあるのでしょうけれども、やはりどうやって集客するかが一番問題で、なかなか難しい。実はセンターも設立当初はマッチングサイトのようなものを作って、企業に出展してもら

うことも考えましたが、どこまでそれにお客が来るか読めない部分がありましたので、既存のポータルに誘導するのが良いのかなということで、中小機構が運営するジェグテックの支援機関としてセンターを登録しまして、小牧の企業もどんどん登録してもらってマッチングしてもらおうとか、ジャパンモールとか、あと今ジェトロはアリババドットコムの出展の支援をしてくれていまして、あれは世界中に1億5千万のバイヤーがいる BtoB サイトで、既存の集客ができているポータルサイトにいかに送るかということでやっています。自社でやるだけではなくて、既存のものをうまく活用するというのも大事なことだと思います。

清水委員長 ありがとうございます。

坪井委員 当然事業をするには、事業計画があって、それに沿ってやるというのは当たり前の話なのですが、実際に小規模事業者で特に1人2人でやっておられるところは、計画そのものが無いというようなところが多いです。そのような方々大変苦しんでおられるということで、何とかしてくれという相談を受けます。ある程度の規模の会社はきちんと計画を作成していただいて、BCP の形だけでも整えている会社も多いのですが、実際に計画無しでやられているところが多くて、そういったところにまず計画の作成を指導しているのですが、なかなか苦しいところがあります。

清水委員長 ありがとうございます。他によろしかったでしょうか。

鈴木委員 私は冒頭に業種別だとか規模別という話をしましたが、それが一番大きいことと思っています。先ほど坪井委員が言われた内容は、我々が付き合っているような小規模事業者レベルの話と、ある程度規模の大きい人材が揃っている会社では、全然話が違ってきてしまいます。小規模事業者のレベルの方に関しては、まず情報量が圧倒的に少ないので、色んな補助金やサービスが自分には関係ないものだと思っている会社が多々あります。今日も、ものづくり補助金の採択された会社を回ってきましたが、知っている人は紹介等をしてもらいながら、ものにすることで良いのですが、人材や情報が不足している先の話なのか、もう少しレベルが上がって、ある程度人もいて補助制度が必要という状況とで、かなり業種、規模で違ってくるので、市としても難しいと思いますけど、規模別の支援策が必要じゃないかと思います。また、背中を押してくれる人がいて、補助制度を申請してみてよかったという話が多

いです。

清水委員長 WEB を活用した戦略の可能性とか、こういう利用がありますと周知できる場ですね。例えば、マッチングもできますし、販路開拓もできますというような講習会のようなものができて、そのようなことをやりたいと言う人に対して、コンサル的な人がついて指導をしつつということがあれば良いですね。

鈴木委員 大きなテーマで戦略があって、さらに興味がある人に対して個別に相談会を行って、個別でアドバイスできる形ができれば広がると思います。

清水委員長 ありがとうございます。他に無ければ議事を終了したいと思います。

3 その他

清水委員長 その他として事務局から何かありましたらお願いします。

事務局 本日はありがとうございました。本日のご意見を参考にしながら with コロナ after コロナ版のプログラム作成につなげていきたいと思っています。

また、冒頭で尾関委員のほうから発言がありました議事録につきましても、本日も音声でデータを取っておりまして、過去においても議事録作成しておりますので、皆様にお伝えできるところがあれば、お伝えしていきたいと思います。

あと、事務局からお願いなのですが、皆様が捉えていらっしゃる市の経済の現状について、今ここで発言できる内容で結構ですので、もし教えていただけるものであったらご発言をお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

坪井委員 ご存じのとおり飲食業や観光業は、崩壊寸前まで追い詰められています。自粛期間が生活パターンを変えたのでしょうか。例えば今度の商品券事業ありますが、飲食店に行って食事しようという話を聞かないです。テイクアウトが中心になってしまうのが飲食業です。観光業は GoTo トラベルがあってもパッとしないということで、ホテルの職員から話を聞きましても、緊急事態宣言の頃は 9 割減、今は 6 割減ということで少しは回復しましたが、半分もいってないということで非常に大変だということです。さらに、今ここにきて製造業も足腰が弱り始めてい

ます。事業者との話の中で景気が良いのは、企業名言いますと、COMO パンさんぐらいかなと思います。私の出身の会社も半導体だけは良いが、それ以外は厳しいということで、上場企業でも先行きに不安を抱えていますし、もうすぐ第一四半期の発表ですが、計画を公表できるのかなと思います。

尾関委員 実際そうなのでしょうが、センターで支援している企業は、中小から中堅の製造業が多いので若干違いますが、4月5月は自動車、工作機械が4割減とか海外の生産が止まったといったような悲壮感が漂っていて、受注がこないという話も聞いたのですが、今日の新聞にもありました。米中ともに自動車の生産がフル稼働というか上振れしている状態。工作機械も若干戻ってきている感じなので、受注回復の兆しもあるのかなという気はします。一方で半導体関係は5G等ありますので活況を呈している印象を受けます。

あと、新規事業や新製品開発に着手しようということで、自動車関係の事業者が医療機器の部品を作りたいというように、従来と違った分野に出たいという企業も出てきて、このピンチをチャンスと捉えてチャレンジしようという企業もあります。

鈴木委員 地域性という面から言いますと、3月ぐらいから名古屋は大変でした。資金繰りに困って融資の申込や相談に名古屋の事業者が殺到しました。小牧はまだのんびりとしていたのですが、ここへきて相談が増えてきています。名古屋、春日井、小牧という順に影響が出てくるので、小牧はまだそこまで悪化してはいないかなと思います。あと、業種別には飲食・サービスや建設業の方から真っ先に相談に来られました。製造業はその時点ではまだ受注等ありましたので、製造業でも色んな業種がありますけれど、ここへきて深刻な相談が出てきていますし、金額も他の業種とは違って大きいです。ただ小牧全体で捉えるとまだ大丈夫かなと思います。

坪井委員 製造業はちょっと遅れてきますよね。

尾関委員 先ほど航空機産業が壊滅状態という話がありましたが、航空機産業のシェアが高いところはあまりなくて、少しやっているという企業が多いのですが、それほどウエイトが高くないので割と影響はないのかなという気がします。逆に今、県が宇宙航空機産業マッチング事業をやっていますが、そこに出たいという企業も何社かあって、今後

伸びる要素はあると思っています。

小林委員 その話をさせてもらいますと、企業名は申し上げられないのですが撤退するという話を聞いておりますので、大きなショックを受けているのが市の現状です。かなり大きな投資も無くなるという話も聞いておりまして、いずれにしましてもスペースジェット以外のボーイング等の旅客機系が全て悪いということを聞いております。まだ輸送機系は大丈夫そうですが。繰り返しになりますが、そのような状態のなか企業新展開支援プログラムの柱の一つが航空機産業というのがありますので、そこは落ち着いた時に見直しまして、やれるところからやっていきたいということでご理解をいただきたいです。

また、この場を借りて市の3つの経済支援策ということで、少しご案内させていただきますと、まず10月にキャッシュレスのポイント還元で1人5千円上限ですが10%を予定しております。具体的な業者を言いますと、ペイペイとauペイで話が進んでおります。コンビニは使えませんが、一般の小牧市内の商店でどなたでも利用可能で、特に商品券を購入することが少ない若い年齢層に利用してもらいたいという気持ちがあります。11月からの食事券事業は、年末の需要を喚起したいということで4カ月間限定ですが、総額2億円の実施規模ということで何とか飲食店をバックアップしたいと考えております。その後12月からの商品券事業はプレミアム率30%ということで、春日井市や大口町も同じプレミアム率でやっていますが、それなりにインパクトのある数字を上げさせていただきまして、使用期間6カ月のうちにどこかで使ってほしいということで、3段階でいろんな年齢層を考えながら経済支援をさせていただきました。これで終わると思ってはいませんが、まずは商業を対象にした支援ということで後付けになりますが、withコロナ版の計画に掲載させていただきます。WEBについても企画を出させていただいて、財政当局とも相談しながら早くやるものは早くやる。予算を固めてゆっくりやるべきものは後にするというような形でいきたいと思っておりますし、商工会議所の坪井専務ともコミュニケーション良くやっているつもりですので、お互いに補うものは補っていければと思っています。

事務局 先達て大京化学の中村委員から聞き取りをした内容だけお伝えしたいと思います。大京化学におかれましては、同じ製造業であります色々な業種と付き合いがございまして、やはり飲食店の自粛の影響も

あって飲食店の厨房設備に関する部門については一時期悪かったということです。あと自動車部門につきましてはかなり悪いですが、一方で医療機器に関してはそうでもないということで業種によって大きく違うということです。大京化学さんにおける実感としましては、徐々に持ち直しているのが実感だと言われておりました。

これで第4回の会議を閉じさせていただきます。次回以降の会議の開催につきましては、経済情勢等を鑑みまして開催にあたりましては皆様に日程調整をしていただきたいと考えております。

以上をもちまして第4回（仮称）第二次小牧市企業新展開支援プログラム策定検討委員会を終了します。長時間にわたりありがとうございました。